

<労働組合法第7条第3号該当（支配介入）>

年 月 日

不当労働行為救済申立書

都道府県	労働委員会 会長 殿
------	------------

申立人

主たる事務所の所在地（個人の場合は住所）

〒

組合名・代表者職氏名（個人の場合は氏名）

※ 注	
TEL	FAX

※注：申立人の署名又は記名押印に代わる確認資料として、受付時に、「労働組合の資格審査」に必要な書類一式の提出をお願いしています。
なお、従前どおり申立人の署名又は記名押印のある申立書も受け付けています。

被申立人

主たる事務所の所在地（個人の場合は住所）

〒

会社名・代表者職氏名（個人の場合は氏名）

TEL	FAX
-----	-----

第1 不当労働行為を構成する具体的事実

1 当事者

申立人	組合員数	当該事業所 名	組合全体 名
	上部団体又は所属組合	有（その名称 無	）
	企業内の他の組合	有（その組合員数 無	名）
	その他の事項		
被申立人	業種		
	従業員数	当該事業所 名	企業全体 名
	その他の事項		

2 不当労働行為を構成する具体的事実

(いつ、どこで、誰が、誰に、どうしたのか、組合の結成や運営に使用者が支配介入したとする事実を具体的に記載してください。)

(記載例) 会社の〇〇部長は、〇〇年〇月〇日、会議室において、会議のメンバーであった組合員〇〇を居残し、組合の役員選挙を話題にして、「立候補した△△は考え方が偏っているから、組合にとっても良いことはない。□□の方が適任」などと述べた。

第2 請求する救済の内容

(第1の2に記載した事実について、どのような措置を命ずることを求めるのか、具体的に記載してください。)

(記載例) 申立人組合の役員選挙に関して、管理職らを使って特定候補者への支持を促すなど、組合運営に介入する言動を行わせないこと。

2 使用者の行為が不当労働行為と認定されたこと等を確認する文書の
掲示等

求める 求めない

(いずれかにチェックし、求める場合は、以下にその文面を記載してください。)

(記載例) 会社は、1メートル×2メートル大の白紙に、下記のとおり明瞭に墨書して、
本社玄関付近の従業員の見やすい場所に10日間掲示しなければならない。

記

年 月 日

〇〇労働組合

執行委員長 〇〇〇〇 殿

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

当社が、当社の〇〇をして、貴組合の組合員〇〇〇〇に対して、〇〇年〇〇月〇〇日に、
〇〇〇〇において「〇〇〇〇」と発言したことは、〇〇労働委員会において、不当労働行
為であると認定されました。

今後、このような行為を繰り返さないよう留意します。